

1 重点戦略の状況について

重点戦略は、本市が目指す「環境都市の姿」を実現するために、計画期間内の前期5年（平成28年度～平成32年度）に優先的に取り組むべき施策・事業を基本施策から抽出したものであり、また、ネットワーク型コンパクトシティや都市の魅力向上など、本市のまちづくりの方向性と連動し、行政の分野を越え「ひと」、「まち」、「しくみ」という3つの視点により分野横断的に体系化した取り組み

◎ 平成30年度の主な取組状況

【ひと】市民の暮らしの視点		
重点戦略 1	「もったいない」のところで行動する人づくり	もったいない生ごみ減量化の推進として、各種イベントでの周知啓発や家庭で余った食品を受け付け集まった食品を地域の福祉団体等に届けるフードドライブの実施 など
重点戦略 2	エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度として、引き続き、エネルギーの自立分散化の促進を目的とした「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を実施 など

【まち】まちの空間の視点		
重点戦略 3	自然と調和したコンパクトな地域づくり	市街地における緑空間の創出や、都市緑化に対する市民意識の高揚を図るため、ストリート緑化事業として、「まちなかハンキングバスケット大作戦」の実施 など
重点戦略 4	グリーンな交通システムの構築	LRTの整備として、JR宇都宮駅東側区間における整備工事に着手するとともに、LRT車両については、検討組織での意見等を踏まえながら、市民アンケートを経て車両デザインを決定 など

【しくみ】暮らしや空間を支える仕組みの視点		
重点戦略 5	環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出	大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを生かした活性化策として、大谷夏いちご栽培等へ熱供給を行う会社が組成し、熱供給を開始 など
重点戦略 6	社会全体を先導する市の率先行動	市役所におけるエコオフィス活動の推進として、新たに宇都宮市役所環境マネジメントシステムの運用を開始し、施設管理者向けの研修会を実施 など

- 平成28年3月に第3次環境基本計画を策定し、平成30年度は計画期間の3か年目となり、計画当初（平成28年度）に検討に着手した全ての事業において、事業開始又は事業開始に向け着実に検討が進んでいるほか、計画当初（平成28年度）時点で既に具体的な事業を実施しているものについては、事業の充実が図られるなど、取組に一定の進展がみられることから、重点戦略については順調に取り組みが進んでいる。

【参考】本計画（平成28年度～）からの新規・拡充事業における、平成30年度の取り組み状況一覧）

2 成果指標の状況について

成果指標については、概ね5年ごとに評価を行うものであるが、最新値を示し計画全体の進捗状況の確認を行った結果は以下の通り。

- ・ 市民一人当たりの二酸化炭素排出量
 - 基準値から 0.76t - CO₂ 増加（目標に対して後退）。3年連続後退
- ・ 市民一人当たりの家庭系ごみ排出量
 - 基準値から 5 グラム増加（目標に対して後退）。横ばいの状況から後退へ
- ・ 自然環境の豊かさに関する愛着度
 - 基準値から 1.1 ポイント増（目標に対して前進）。3年連続上昇

指標の状況が後退しているものについては、個別分野の取組状況や指標との関係性を分析し、目標に向けたより効果的、積極的な事業の展開について検討が必要である。

成果指標	基準	(参考) 前年度値	最新値	目標
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO ₂ /年 (H25)	3.48t-CO ₂ /年 (H28)	3.96t-CO ₂ /年 (H29)	2.8t-CO ₂ /年 (H32)
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源物以外）	552グラム(H26)	552グラム(H29)	557グラム (H30)	530グラム(H32)
自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6%(H26)	32.1%(H29)	32.7%(H30)	35.0%(H32)

【参考】本計画（平成28年度～）からの新規・拡充事業における、平成30年度の取り組み状況一覧

<p>ひと</p> <p>市民・事業者の主体的な実践行動の拡大</p>	<p>【新】家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施</p> <p>→ <u>家庭におけるエネルギーの自立分散化の促進を目的とした、「家庭向け低炭素化普及促進補助金」を引き続き実施</u></p> <p>(拡) もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施</p> <p>→ 広報資料の改善のほか中学校対象の出前講座を映像化することで「もったいない運動」について効果的な周知を実施</p> <p>(拡) 環境学習センター等における環境学習機会の提供</p> <p>→ 生物多様性に係る講座内容の充実、新たな講座の実施。宇都宮市の自然に関する展示物の強化</p> <p>(拡) もったいない生ごみ減量化の推進</p> <p>→ <u>各種イベントでの周知啓発や家庭で余った食品を受け付け集まった食品を地域の福祉団体等に届けるフードドライブを実施</u></p> <p>(拡) 「こどもエコクラブ」の育成</p> <p>→ 環境学習センターを地域事務局としてこどもエコクラブの育成を実施</p> <p>(拡) 自然にふれ合う機会の確保、提供</p> <p>→ もったいないフェア、エコまつりにおけるネイチャーゲームの実施</p> <p>(拡) 剪定枝の資源化推進</p> <p>→ 剪定枝を通年でチップ化し市民配布を実施。資源量拡大に向けた事業手法を検討</p>
--	--

まち

環境負荷
の少ない
都市空間
の形成

【新】 外来種に関する周知啓発

→ 広報紙、自治会回覧等のほか外来種対策の啓発パネルを用いたパネル展示を、27会場で実施。栃木県立博物館と連携し外来種に関する標本展示

【新】 蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進

→ 次世代の自動車ユーザーである小中学生を対象にした電気自動車に関する環境出前講座を小学校等で2回実施

(拡) 駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討

→ 各施設への省エネ技術の導入や積極的な緑化の推進等環境負荷の低減に関する提案を掲げた事業者と事業契約締結

(拡) 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進

→ 108施設の市有施設で、電気の調達手法の見直しを実施。「地域新電力」のスキームを活用した地域の低炭素化・地域活性化策の構築に向けた検討実施。

(拡) 空き家・空き地の安全対策の推進

→ 法や条例に基づき、所有者等に対し指導等を実施。市民等に対しホームページによる周知やセミナー等の広報活動を実施。

(拡) 中心市街地の緑化推進

→ ストリート緑化事業として、「まちなかハンギングバスケット大作戦」を実施。高校生によるプランター設置事業では、新たにバンバ広場近隣の民間事業所2か所へ設置。

(拡) 自然にふれ合う機会の確保、提供（再掲）

(拡) 今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬のあり方の検討

→ 高齢者や障がい者に対する戸別収集である「ふれあい収集」の実施を継続

(拡) 生きものとその生息・生育環境の保全

→ 広報誌や自治会回覧、出前講座等による啓発。自然環境パネル展に併せ、外来種に関するパネルの展示。オリオンスクエアの大型映像装置を活用した情報放映。栃木県立博物館等と連携し、パネル展に併せた外来種の標本や写真の展示。

(拡) 郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全

→ 市有林の下刈・間伐などの森林整備を実施。宇都宮市森林組合が実施する下刈・間伐などの民有林整備に要する経費の一部補助を実施

(拡) LRTの整備

→ JR宇都宮駅東側区間における整備工事に着手するとともに、LRT車両については、検討組織での意見等を踏まえながら、市民アンケートを経て車両デザインを決定

(拡) ICカード導入による利便性向上策の実施

→ LRTの運賃収受方法の決定や交通ICカード導入に伴うバスの中乗り・前降りの環境整備に向け、関係部署や関係機関との協議・調整を実施。

しくみ

地域特性
を活かし
た取組の
拡大

【新】水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究

→ LRT 沿線の低炭素化促進事業において、水素を活用した低炭素化策について検討

【新】市役所におけるエコオフィス活動の推進

→ 新たに運用を開始した宇都宮市役所環境マネジメントシステム（もったいないEMS）に係る研修を実施。

【新】気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信

→ 環境出前講座や宇都宮大学、環境大学での講座や市内イベントにおいて「適応」に関する情報提供を実施

(拡) 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施

→ 大谷夏いちご栽培等へ熱供給を行う会社が組成し、熱供給を開始

(拡) 省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入

→ 市有施設におけるエネルギー消費の効率化を図るため、新築・改修時における施設整備方針について検討。

(拡) 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進（再掲）

(拡) 市の事務事業における「もったいない運動」の推進

→ 全庁における「もったいない運動」の更なる推進を図るため、推進本部会議を開催。各部署の事務事業の中に「もったいない」の箇所を取り入れるよう働きかけを実施。